

「第4回 TSR 総合調査」報告書

【概要版】

TSR 総合調査実行委員会

(IR・EM センター分析)

平成30年8月～平成31年3月調査



平成31（2019）年3月

1 はじめに 第4回 TSR 総合調査報告書完成にあたって

～本調査の意義と改善のサイクル～

TSR 総合調査実行委員長
副学長 小嶋知善

平成 30（2018）年度に行われた第 4 回 TSR 総合調査の報告書がここに完成しました。

今回のヒアリング調査にご協力いただきました高等学校進路指導部等の先生方におかれましては、この場をお借りして改めて篤く御礼申し上げます。また、この調査に協力していただいた卒業生の方々と本学学生諸君に対しましても、深く感謝申し上げます。

この調査の分析と報告に関しましては、本学の IR・EM センターが、その業務の一環として中心となって牽引してくれました。同センターでは、本学で行っている各種調査のみならず、大学の運営や業務改善に関する調査やデータ分析に力を発揮しています。また、この調査の運営と実行については、TSR 総合調査実行委員会の教職員の働きがありました。皆さまにも御礼申し上げます。

以下に、本報告書が出来上がるまでの経緯と、この調査報告書に基づいた改善のサイクルについて、少しく述べさせていただきます。

第 4 回 TSR 総合調査を実施するにあたっては、過去 3 回の調査と同様に、TSR 総合調査実行委員会を立ち上げました。そして、この委員会で調査の基本方針と実施のプロセスを決定し、進捗状況を確認しながら報告書作成を進めてまいりました。

次に、過去の調査を簡単に振り返ります。

第 1 回調査（平成 27 年度）では、本学学生全員に対するアンケート調査と面談による聞き取り調査を主体として行いました。この面談による聞き取り調査は、職員がチームを組んで調査に当たりました。全学生からの聞き取りには大変な手間がかかりましたが、学生の考えていることを丁寧に聞き取ることができました。

第 2 回調査（平成 28 年度）では、全学生へのアンケート（この回からマークシートによる調査実施）を前年度調査と同様に行うとともに、ステークホルダーでもある高等学校へのアンケートを行いました。さらに、高等学校に個別に足を運び、先生方へのヒアリング調査をさせていただきました。一方、全学生へのアンケート調査では、前年度のアンケート結果を受けて、本学の教学面や施設面での学生からの指摘が改善されているかを問う項目も入れました。このことは、TSR 総合調査を発案し実行するときには目的として掲げた「教育の質の向上と経営の強化を実現するために、マネジメントサイクルを構築する」という方向を踏まえたものです。本学の様々な取り組みがステークホルダーの期待に応えているか、満足感を与えているかを検証することこそが、次のステップに繋がると考えたからです。

第 3 回調査（平成 29 年度）では、ステークホルダーでもある卒業生に向けてのアンケー

ト調査（ウェブによる調査実施）、また、前回同様に高等学校に足を運び、先生方へのヒアリング調査をさせていただきました。引き続き全学生へのアンケート調査（マークシートによる調査実施）を行いました。

上記のような過去3回の調査と、その分析結果を受けて行われたのが、第4回調査です。今回の調査は、ステークホルダーでもある在学生の保護者に向けてのアンケート調査（ウェブによる調査実施）、また前2回同様に、高等学校に足を運び、先生方へのヒアリング調査をさせていただきました。また、全学生へのアンケート調査（マークシートによる調査実施）も例年同様に行いました。

これまでの、TSR 総合調査の結果と分析については、大学の公式ホームページ上で公開しております

○ 大正大学公式ホームページ

- ・第1回 TSR 総合調査の実施について

https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20151121/37942/

- ・「第2回 TSR 総合調査」報告書を掲載しました

https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20170818/51195/

- ・「第3回 TSR 総合調査」報告書を掲載しました

https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20180731/56262/

調査データの分析結果から、本学の強みが確認できた一方で、まだまだ力の及んでいないところ、改善を図らなければならないところも明確になりました（詳細については、本報告書に示した「概要」および「結果」に譲ります）。

大正大学では、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、TSR マネジメントサイクルを構築して、改善を進めております。本学のマネジメントサイクルは、大正大学における教育と経営の全ての活動を、全体に共通の方向性と整合性を持って着実に実施しようとするものです（図1参照）。

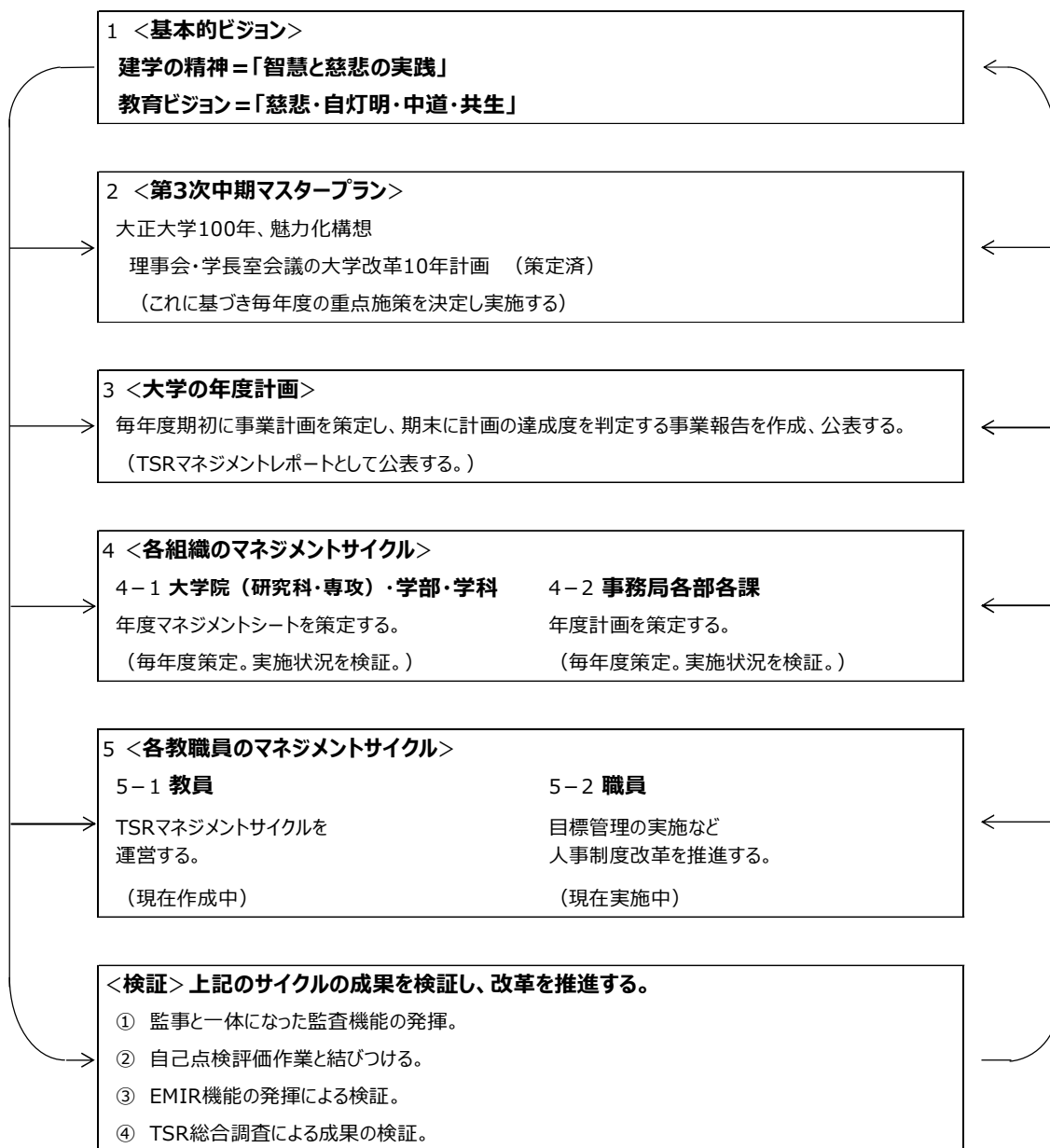
TSR 総合調査は、全学のマネジメントサイクルを動かす原動力ともいえる重要な役割を担っており、その効果は大きいと判断されます。本調査は、大正大学におけるPDCAサイクルの確立そのものに寄与するものです。今後も、全学学生調査と様々なステークホルダー調査を組み合わせたTSR 総合調査を継続したいと考えております。

従前の報告書にも記しておりますが、調査結果は大学の教育環境と施設の改善に大きな力を発揮するものです。すぐに方策を講ずることができなかったものについても、その問題を解決すべく各方面で考えて頂くように要請を行って行く所存です。また、上記のように、調査結果については、学内で共有するのみならず、学外へも公表しております。そのことで、大学の姿勢と今後の針路を明らかにしていきたい所存です。

今後とも、この調査へのご理解とご協力をなにとぞよろしくお願い申し上げます。

大正大学のマネジメントサイクル

大正大学は、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、下図のとおりマネジメントサイクルを構築しつつある。TSR総合調査は、このサイクルの検証の要となる重要な位置づけとなっている。



◎ 上記サイクルを確立することにより、大正大学創立100周年（2026年）を目指して、ステークホルダーの満足度を向上させ、知名度を高める大学ブランディングを推進する。

図1 大正大学のマネジメントサイクル

2 第4回 TSR 総合調査結果の概要

第4回 TSR 総合調査では、調査対象とする本学のステークホルダーを、高等学校と本学在学生及び本学在学生の保護者とした。高校調査については、本学の担当副学長あるいは担当学長補佐を含む2人組での高等学校教員に対し、ヒアリング調査を実施した。本学在学調査については、第3回 TSR 総合調査と同様に、アンケート調査を実施した。また、本学在学生の保護者調査については、ウェブサイトを利用する形式でのアンケート調査を実施した。

加えて、TSR 総合調査実行委員会では、今後、本学卒業生の就職先である企業等を対象としたアンケート調査の実施を検討しているが、その可能性を探るために、いくつかの企業に対し、プレ調査の意味合いで、ヒアリング調査を実施した。

それぞれの調査方法の概要の説明は割愛し、ここでは調査結果の概要のみ記載する。

2-1 高等学校を対象とする調査結果の概要

高等学校を対象とするヒアリング調査の結果、今後の本学の学生募集や入試改革、高大接続、教育改善のうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 入試日程について、一般入試の複数回化はニーズがある（本学一般入試中期日程等）。
入試科目について、本学では4科目入試を実施し少人数ながら高い学力層の学生が入学しているが、4科目は高いハードルであり、2・3科目が実情に合っているという声が多い。また、特殊な独自の入試科目は、他大学と併願しづらく、受験を避けるという声が聞かれた。
- (2) eポートフォリオの導入状況について、Classi（ベネッセ）とスタディサプリ（リクルート）では、前者を利用する高等学校が優勢である。とりあえずデータの蓄積を優先し、総合学習や学校行事等のタイミングで振り返り等を記載させるところがほとんどという状況。担当部署は、教務課、進路課、学年団等で各高等学校によるが、実際の指導は担任であり、一定の負担感を感じているという声が聞かれた。
- (3) 入試でのeポートフォリオの活用は、どの高等学校も現実的に考えるとあまりないのではないかとの予測が聞かれた。志望校ごとにJapan eポートフォリオに転載する手間についても負担感を持っており、ボーダーラインのみで活用されるとしても、記載内容で合否が決まる可能性があるなら、高等学校としては指導せざるを得ず、どこまで指導すべきか悩ましい状況。そのため、大学からの早期の情報提供を求める声大きい。
- (4) デジタル調査書は、導入が決定すれば対応するという声がほとんど。ただし、入試の合否に影響するなら教員に記載指導をしたり、内容をチェックするというポジティブな高等学校がある一方、デジタル化自体、また、教員の主観的な記載内容で合否に影響があること自体に反対や、セキュリティのリスクやコストのため実現困難と考える

ネガティブな反応等、さまざまな高等学校があった。

- (5) 入試での英語の外部試験の活用は、ほとんどの高等学校が対応を始めているが、未対応の高等学校も一部ある。これまで圧倒的なシェアだった実用英語検定が、近年は、合否ではなくスコアの方が指導しやすいという理由で、GTEC（ベネッセ）に押され気味である。ただし、GTEC 導入校からは、英検に比してテスト実施の業務負担が大きいという声が聞かれ、ベネッセも今後対応を検討している様子である。
- (6) 育成型入試や高大接続型入試については、実際に高大接続事業を実施しているところ自体が少数で、検討中がほとんど。マッチングの精度が高く、入学後単位化されるプログラムは魅力的だが、生徒が一大学のプログラムに時間を取られると、他大学の受験に対し大きなデメリットを感じている。また、遠方の高等学校ほど物理的に不利になることや、移動負担もあるため、手放しでは賛成できない様子である。
- (7) 新入試の実施については、せめて日程や科目等は維持して欲しいという要望があり、現行のセンター利用型のタイプの継続を望む声もある。ただし、大学入試共通テストの記述式の採点に時間がかかることで、日程に一定の影響があることを危惧している。小論文や面接を一般入試に導入することは、進学校では科目増の負担感、進路多様校では基礎学力不問というイメージが先行するため、高等学校側には賛成しない声が根強い。
- (8) 東京 23 区内の定員厳格化のため、模試の判定で合格圏内にあっても不合格となる者や浪人が増加している。ランクを落とし AO・推薦入試で早期の進路決定を求める傾向や、指定校枠への保護者の関心が高まっている。補欠合格も急増し、繰り上げ時期が3月末になり、受験生・保護者の心理的・経済的負担が増加しているため、大学は速報性をもって情報公開して欲しいとの訴えもあった。併願校数を増やす等の指導の傾向も強まっている。
- (9) 高等学校から大学への要望として、新入試での e ポートフォリオ活用や補欠合格者等に関する詳細で迅速な情報公開。そして、奨学金の充実。奨学金の利便性で志望校を決定するケースもあるとのこと。加えて、少数ではあるが、日本の高等学校で学ぶ留学生の増加傾向のため、入試対応を要望する声があった。これらは、今後、真摯に対応を検討しなければならない事項と考えられる。
- (10) 調査対象高等学校の先生方からは、学生に目の届く範囲の規模感や、伝統、施設・設備や立地等には、本学は一定の評価を得ている。ただし、高校生の進路観は多様であるため、個々の生徒に応じて、合う合わないを判断し進路指導をしている。高等学校の先生方の考える信頼度の高い大学の条件をまとめると、就職をしっかりとさせ、社会に学びを還元し、長期での学生の成長を支える大学とのことであった。

2-2 本学在学学生を対象とする調査について

本学在学学生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 高校3年4月段階の志望順位、受験時の志望順位ともに、3年間の比較では、第1志望率が低下し、逆に、第4志望率が上昇している。東京23区内の大学の定員厳格化の影響で入試倍率が上昇し、上位の大学を志望しながらも合格出来ず、結果的に本学に入学した者の増加が影響を与えていると考えられる。
- (2) 入学時の進路先としての本学の総合的な満足度について、3年間の比較では「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率が上昇傾向にある。本学での過去の調査では、志望順位が低い場合、満足度も低いという傾向があったが、これとは逆の傾向である。この理由は、本学の満足度向上への努力が結実した結果とも考えられるが、東京23区内の大学の定員厳格化が原因で入試が難化しており、志望順位が低い大学であっても入学できたことに対する一定の満足感が生まれている可能性がある。
- (3) 入学時点の本学の満足度と、入学後現在までの大学生生活の総合的な満足度を比較すると、「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率は3年間とも入学後の方が高くなっている。しかしながら、「大変満足」のみの比率では3年間とも入学時点の比率の方が高く、本学の課題と言える。
- (4) 入学時に本学へ期待していたことは、3年間一貫して「専門的な学問を修得することへの期待」が最も高く、「将来の目標や夢を発見することへの期待」「資格を取ることへの期待」と続き、この3つの項目が10%を超えている。
- (5) 入学時に期待していた項目に対する入学後の所感では、「期待以上だった」と「期待通りだった」の合計比率は3年間上昇を続けている。一方で、「あまり期待通りではなかった」と「まったく期待通りではなかった」の合計比率は、今回調査でも20%弱あり留意すべきと考えられる。
- (6) 大学生生活上の満足度では、「とても満足している」と「まずまず満足している」の合計比率の高いものから順に「駅からの距離や大学周辺の生活環境」「小規模で1つのキャンパスにまとまっている規模感」「学生同士の交友関係」「Ⅱ類科目（各学科の専門教育科目）の授業内容や教授法」「校舎を含めた教育・研究のための施設や設備」「教員の教授法・研究業績・知名度や人間的な魅力」「Ⅰ類科目（学びの窓口、学びの技法の科目）の授業内容や教授法」であり、18項目中この7項目が50%を越えている。3年間の対比では、全体にほぼ上昇傾向にあり良い状況と言える。
- (7) 「Ⅰ類科目の授業内容や教授法」の「とても満足している」と「まずまず満足している」の合計比率は、今回調査で初めて50%を超えた。
- (8) 入学後現在までの大学生生活での成長実感について、「とても得られたと思う」と「まずまず得られたと思う」の合計比率は、高いものから順に「専門性の向上」「教養の広がり」「人間的な成長」「社会で生き抜く力」である。3年間の比較では「専門性の向上」「教養の広がり」は横ばいだが「人間的な成長」「社会で生き抜く力」はポジティブな回答の合計比率が上昇している。
- (9) 入学後現在までの大学生生活を経験して、本学が社会から信頼される良い大学と思う

かという質問に対し、「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」の合計比率は64.0%であり、3年間連続で上昇している。一方、「あまり信頼できない」「全く信頼できない」の合計比率は9.5%であり、3年間でほとんど変化がなかった。

- (10) 出身高校の後輩に本学をどの程度勧めたいかを9点満点で聞いた結果では、5点(23.7%)が最も多く、6点以上の合計比率は41.5%、反対に4点以下は34.8%と、高い点数を付けた者がやや多い。この結果も前回調査とほとんど変化がなかった。

2-3 本学在学生の保護者を対象とする調査について

本学在学生の保護者を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 子どもの大学選択にあたって重視したことは、多いものから順に「学びたい学問分野がある」「自宅通学可能」「学力と合っている」「キャンパスの雰囲気」「知識や専門性が得られる」であり、この5項目は200人を超えて選択されている。学習に関すること以外では、保護者は、自宅通学を強く期待する傾向にある。
- (2) 入学時点の満足度では、「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率は78.4%であり、入学後の満足度では、この比率が75.3%と低下している。ただし、内訳を見ると、「大変満足」が3.9ポイント増加し、一方で、「ある程度満足」が7.0ポイント減少し、その分「どちらとも言えない」が増加している。
- (3) 子どもの住居形態については、多いものから順に「保護者との同居」、「マンション・アパート・借家での一人暮らし」「親戚・兄弟等との同居」「大学寮での一人暮らし」であった。70%以上が保護者等との同居であり、一人暮らしは30%に満たない。
- (4) アルバイトは、84.2%の者が経験を持っている。アルバイトをする理由は、多いものから順に「自由に使えるお金を稼ぐ」「社会経験を積む」「生活費のため」「生活費と大学の授業料の両方のため」「大学の授業料のため」であり、生活費や授業料のためにアルバイトをする者の合計比率は18.8%と、約5人に1人がアルバイトなしでは、経済的に支障が出る可能性が認められた。
- (5) 奨学金の受給について、最も多いのは「これまで受給を希望したことがない」(419人)であるが、受給している場合だけを見ると、その内訳は、「日本学生支援機構の奨学金を受給している」(224人)が最も多く、その他は、「本学独自奨学金や日本学生支援機構以外の奨学金」(33人)、「本学独自奨学金」(20人)である。一方で、「受給を希望したがこれまで受給できなかった」者も約30人いる。受給額については、やや不足している」「全く不足している」の合計比率は22.9%と、約5人に1人が不足している。新たな奨学金の受給希望の有無については、給付型奨学金の場合、「ぜひ申し込みたい」と「申し込みを検討したい」の合計比率は60.2%、貸与型奨学金の場合、「ぜひ申し込みたい」と「申し込みを検討したい」の合計比率は14.2%と、給付型奨学金に大きなニーズがあることがわかった。

- (6) 本学の印象について、順に「地域貢献を積極的」「専門教育に関して教育熱心」「仏教精神に基づく教育理念」「人間教育に関して教育熱心」「大学の施設や設備が充実」の5項目は、「強くそう思う」と「ある程度そう思う」の合計比率が65%を超えている。一方で、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計比率は、順に「企業との共同研究が盛ん」「高校の先生の評価が高い」「就職に強い」であった。
- (7) 子どもの入学前後での保護者の本学に対するイメージの変化では、「大変良い印象に変わった」と「ある程度良い印象に変わった」の合計比率は58.2%であった。一方で、「やや悪い印象に変わった」と「大変悪い印象に変わった」の合計比率は1.3%と低い。ただし「どちらとも言えない」(40.5%)が最も高いことは課題だと言える。
- (8) 子どもの本学入学後の変化について、高校時代と比較した子どもの学習姿勢では「大変積極的に取り組むようになった」と「ある程度積極的に取り組むようになった」の合計比率は64.9%であった。高校時代と比較した子どもの人間的な成長では「大変成長した」と「ある程度成長した」の合計比率は84.0%と極めて高い比率である。学習姿勢よりも、人間的な成長の方が、保護者から認識されている。
- (9) 本学への要望等について、本学が今後より一層充実すべき点は、順に「コミュニケーションやプレゼンテーション等の社会で役に立つ教育」「専門性を高める教育」「人間性を高める教育」「学生の就職や資格取得支援」「国際交流等、国際感覚や外国語能力を向上させる教育」「コンピュータ等のIT利用に関する教育」「社会的な評価を向上させる取組」等の卒業後の社会に必要な能力に関する項目であり、200人を超えて選択されている。また、子どもの学生生活での不安では、「不安がある」(34.1%)者のうち、最も多い不安は「就職活動等卒業後の進路」であった。さらに、本学から欲しい情報について、最も多く選択されたのは「大学の就職支援情報」であった。加えて、保護者向けに実施して欲しい事項で最も多く選択されたのは「就職に関する保護者説明会」であった。保護者の強い関心事として、本学卒業後の就職、すなわち、社会での活躍を支える教育や支援活動に中心がおかれていることがわかった。
- (10) 子どもが入学後現在までの大学生活を経験して、本学が社会から信頼される良い大学と思うかという質問に対し、「大変信頼できる」と「ある程度信頼できる」の合計比率は87.2%であり、高い信頼を得ていることがわかった。また、子どもの母校である本学を、親しい方の子どもの進学先としてどの程度推奨できるかを10点満点で聞いた結果、最も回答されたのは8点(28.7%)であった。6点以上の合計比率は約80%であり、本学の推奨度は高いと言える。ただし、本調査の回答率(約15%)を考えると、本学に特にポジティブな印象を持つ者が回答している可能性もある。

2-4 企業を対象とするプレ調査について

企業を対象とするプレ調査の位置づけとしてのヒアリング調査の結果、今後の企業調査

の可能性、及び、本学の就職支援や学修成果の可視化やキャリア教育や就職支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 本学がアンケート調査を計画した場合、各社とも、基本的には回答可能とのことであった。アンケートの目的については、卒業生や、大学の評価を聞くものは他大学にはないと言う企業と、他大学でも同様のものがあると回答する企業に分かれた。企業によっては、年間10大学以上から調査依頼があるとのこと。
- (2) アンケート調査票の長さや調査方法について、一定の分量があるものでも概ね問題はなく回答に協力できること、また、紙よりもweb調査の方が利便性は高いが、一方で、紙の方がフォーマルであるという意見があった。アンケートへの企業名の記載は、本学卒業生の採用実績がある企業であれば問題ないとのことであった。
- (3) 調査の質問内容は、今回提示したモデル的なアンケートについては、本学の教育ビジョンや個々の取り組み内容の評価には回答が難しいという声と、一方で、問題ないという声もあった。卒業生の企業での評価は、具体的に開示できるという企業もあり、今後踏み込んだ調査実施の可能性も示唆された。
- (4) 本学卒業生の評価は、今回対象とした企業では概ね高かった。評価の切り口としては、売上やリーダーシップ等のある程度数値化や可視化できるものと、「チームをまとめる力」「周囲のために働ける」「真面目」等の数値化が難しいものがあり、それらも大切にすべきとの認識であった。
- (5) 企業が採用の際に必要なとする大学からの情報（学修の成果）について、企業は単純に学業成績だけで採用することはないが、単位の取得状況を参考にしたり、独自テストで業務に必要な学力を測定する企業もあった。大学は、これらの動向を踏まえて学修成果の可視化を考えなければ、少なくとも採用時には活用されない。
- (6) 企業が採用の際に必要なとする大学からの情報（コンピテンシー）について、PROG等は参考程度で提出を期待されていないが、一方で、採用時に適性検査を行う企業は少なくない。コンピテンシーは社内研修で育成できるのばかりではないため身に付けて来て欲しいものもあるが、数値化や測定が困難であると感じている。
- (7) 企業の必要な人材は、各社の業務上求められる能力を持った者である。リーダーシップやコミュニケーション能力についても、親世代のパート職員とチームで協働するためのリーダーシップや、顧客である職人に好かれるコミュニケーション能力のように、業務に即したものであった。主体性も、企業理念に「チャレンジする」を掲げる企業ではその姿勢が重視される等、一般的な「リーダーシップ」「コミュニケーション能力」「主体性」ではなく、各社に合致したものが求められている。
- (8) 採用プロセスは、面接を重視する企業が多いが、その観点は各社で異なる。適性検査ではSPIの他、独自テストを用いる企業もあり、社風とのマッチングを重視し、面接や適性検査を行っているとのこと。本学卒業生のリーダーシップを高く評価する企業においても、その内容は、親世代のパート職員に可愛がられ、信頼され、協働しつつ

ームで成果を上げられる能力を評価しており、一般的なリーダーシップではない。このことは、コンピテンシーを高める教育を考える上で、極めて有用な情報と考えられる。

(9) 採用プロセスは、全社的なものであるため、人事部の評価と直結する訳ではない。定量的な評価指標としては、まずは、採用人数の確保と、売り手市場を背景に離職率が高まっているため定着率を重視している。入社後の評価は、業績評価だけではなく、仕事の姿勢等人物評価も重視される。企業によっては「チャレンジする」という社風に即し、成果ではなく、その姿勢で人事評価を実施している。

(10) 近年の新卒採用のトレンドとして、就活生が面接等で正答を話そうとするパターン化の傾向を指摘する声が聞かれた。インターンからの採用は、積極的に進める企業と、一方で、慎重に考える企業もある。グローバル企業においては、特に、中国、韓国で、現地採用を積極的に進めている企業もあった。

【第4回 TSR 総合調査実行委員会】

委員長 副学長 小嶋知善

委員 副学長 木元修一

副学長 高橋秀裕

理事長特別補佐、質保証推進室長 上杉道世

学長補佐、EM 研究所所長/IR・EM センター長 福島真司

EM 研究所/IR・EM センター 日下田岳史

EM 研究所 和田浩行

学長室長 阿部海秀

学長室長補佐 高橋慈海

学長室企画調整課長 後藤信夫

学長室企画調整課係長 福中裕之

学長室企画調整課担当 氏家由希子

第4回 TSR 総合調査実施委員会開催日時（合計6回開催）

2018年：第1回6月5日、第2回7月26日、第3回9月25日、第4回10月16日、
第5回11月15日

2019年：第6回2月6日

「第4回 TSR 総合調査」報告書【概要版】

TSR 総合調査実行委員会
(IR・EM センター分析)

発行日 平成 31 (2019) 年 3 月

発行 大正大学 TSR 総合調査実行委員会
〒170-8470

東京都豊島区西巣鴨 3-20-1

TEL 03-5394-3025

FAX 03-5394-3068

禁無断転載



大正大学

スガモで育む
日本の未来。